

# 指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：平成25年7月31日

評価者：民間活用推進委員会

## 1. 業務概要

施設名	陽光ホーム
指定期間	平成21年4月1日～平成26年3月31日
業務の概要	<p>1 障害者総合支援法（以下、「法」という。）第5条第16項に規定する共同生活援助（グループホーム）及び第10項共同生活介護（ケアホーム）に関すること。</p> <p>2 川崎市心身障害者総合リハビリテーションセンター条例第22条の16第4号に基づき、長期の入院及び入所から地域生活を希望する障害者につき共同生活を営むべき住居において体験的な利用を実施する地域生活移行のための支援に関すること。</p> <p>3 法第5条第17項及び川崎市障害者生活支援センター事業（障害者相談支援事業）実施要綱の規定に基づく相談支援事業に関すること。</p>
指定管理者	<p>名称：社会福祉法人 育桜福祉会</p> <p>代表者：理事長 生亀 洋子</p> <p>住所：中原区西加瀬10-3 電話：044-422-8877</p>
所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課（内線：33611）

## 2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者に必要な量及び質のサービスを提供できたか。	<p>日常的な生活能力は持っているものの、社会生活上必要なルールの欠如、人間関係構築の未熟さ、著しい情緒不安定等により、集団や社会の中で生きるための能力が不足している利用者に対して、時間をかけてコミュニケーションを取り、個別支援計画を作成して利用者へ寄り添い、個々の利用者に合わせて支援を行っている。</p> <p>定期的に面談しホームのサービスについて利用者の希望を把握していることに加え、ホームが閉鎖的にならないよう利用者がホームの外でもホームのサービスについて意見要望を言えるように相談支援事業所や通所先事業所等の関係機関と連携している。</p> <p>地域体験事業については、体験を通じ、利用者の生活スキルが新しくわかったり、利用者がグループホームでの生活を望むようになった。</p>
2	当初の事業目的を達成することができたか。	<p>障害者自立支援法は、障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、グループホーム・ケアホームは、地域の中で自立した生活を送ることができるように支援する共同生活の場であるので、陽光ホームでは、利用者が地域のホームで暮らせる社会生活力の取得向上のため、個々の状況や希望に合わせて個別支援計画を作成して適切な支援を行っている。</p> <p>その結果、地域のホームに移行できるようになった利用者を出しており、他の利用者も将来の地域のホームへの移行に関心を持つようになった。</p>
3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	<p>整備された各種マニュアルに基づき運営されており、2011年の大震災や事故の発生を機に各種マニュアルを見直し、より現実に即した適切な動きが取れるようにしている。</p> <p>また、近隣施設と災害時の協力のため、井田地区の施設が緊急時に連携が取れるように協定を締結し、年3回会議を開催し、課題を検討している。</p>
4	更なるサービス向上のために、どういった課題や改善策があるか。	<p>地域体験事業については、これまでも施設入所障害者の地域移行に大きな役割を果たしてきたが、桜の風の開設に伴い、さらに活用することが期待されるので、広報等周知のための取組みが望まれる。</p> <p>職員数が限られているものの、全ての職員が積極的に研修に参加し、さらに支援の質を向上させることが望まれる。</p>

## 3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	事業報告書の提出等により、施設の事業状況について確認を行い、日々の情報交換などにより連携をとっており、適正な管理・指導を行っている。

2	<p>制度活用による効果はあったか。</p>	<p>(サービスの向上)</p> <p>年度末においては定員を満たしていないことはあるものの、速やかに補充が決まっており、施設の利用率は極めて高いと評価できる。また、24年度には地域のグループホームへの移行者を出すことができた。</p> <p>地域体験事業については、事業内容が広く周知されるようになってきた結果、年々利用者が増加してきた。</p> <p>グループホーム・ケアホーム</p> <table border="1" data-bbox="504 293 1399 439"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 21 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在籍者数</td> <td>16 名</td> <td>16 名</td> <td>15 名</td> <td>14 名</td> </tr> <tr> <td>地域移行数</td> <td>0 名</td> <td>0 名</td> <td>0 名</td> <td>2 名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">数は全て年度末のもの</p> <p>地域生活体験事業</p> <table border="1" data-bbox="504 528 1399 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 21 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>12 名</td> <td>21 名</td> <td>27 名</td> <td>40 名</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>41 日</td> <td>82 日</td> <td>168 日</td> <td>180 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経費の節減)</p> <p>安定した給付費などの収入により、経営状態は総じて良好な状況となっている。収支がマイナスとなった年もあるが、その金額はわずかであり、利用者の長期入院により収入が減少したことが原因である。</p> <p>経費</p> <table border="1" data-bbox="504 864 1399 1055"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 21 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 24 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>75,849,928</td> <td>70,941,239</td> <td>68,473,316</td> <td>74,244,210</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>69,134,210</td> <td>66,197,410</td> <td>68,773,404</td> <td>67,231,726</td> </tr> <tr> <td>収支差額</td> <td>6,715,718</td> <td>4,743,829</td> <td>-300,088</td> <td>7,012,484</td> </tr> </tbody> </table>		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	在籍者数	16 名	16 名	15 名	14 名	地域移行数	0 名	0 名	0 名	2 名		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	人数	12 名	21 名	27 名	40 名	延利用日数	41 日	82 日	168 日	180 日		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	収入	75,849,928	70,941,239	68,473,316	74,244,210	支出	69,134,210	66,197,410	68,773,404	67,231,726	収支差額	6,715,718	4,743,829	-300,088	7,012,484
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度																																																
在籍者数	16 名	16 名	15 名	14 名																																																
地域移行数	0 名	0 名	0 名	2 名																																																
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度																																																
人数	12 名	21 名	27 名	40 名																																																
延利用日数	41 日	82 日	168 日	180 日																																																
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度																																																
収入	75,849,928	70,941,239	68,473,316	74,244,210																																																
支出	69,134,210	66,197,410	68,773,404	67,231,726																																																
収支差額	6,715,718	4,743,829	-300,088	7,012,484																																																
3	<p>当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか</p>	<p>市が進める相談支援事業（24 事業費 12,705 千円、相談員 2 人週 5 日体制、24 件数 926 件）の再編に伴い、相談支援事業の独立性を高めるため、相談支援事業を他の場所に切り出すとの判断は妥当と言える。</p>																																																		
4	<p>指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか</p>	<p>指定管理者の持つノウハウにより、効果的な運営が行われている。</p> <p>指定管理者制度以外の方法として直営による運営、あるいは民間への譲渡が考えられるものの、民間でできることは民間で行うという市行財政改革の考え方に基づく市の判断と合わせて、譲渡については施設の老朽化を考慮すると希望する法人が現れることは考えにくい。こうしたことからすれば、今後も引き続き指定管理者制度による運営が望ましい。</p>																																																		

#### 4. 今後の事業運営方針について

平成 21 年 4 月 1 日の開設当初から指定管理者制度を導入しており、共同生活援助及び共同生活介護、地域生活体験事業並びに相談支援事業を行い、指定管理者の今まで培った技術や経験によって、良好な運営が行われている。

今後も指定管理者の創意工夫によって更なるサービスの向上が期待されるため、引き続き指定管理者による管理運営を行うことが望ましい。